

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	595,306	816,981	330,185	446,382	1,322,588
経常損失(千円)	246,618	109,344	139,361	124,848	599,686
四半期(当期)純損失(千円)	372,579	179,896	272,998	122,197	928,805
純資産額(千円)	-	-	4,632,768	4,047,482	4,162,523
総資産額(千円)	-	-	5,817,115	5,170,786	5,318,983
1株当たり純資産額(円)	-	-	688.60	602.50	618.81
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	56.40	27.24	41.32	18.50	140.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.2	77.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,579	166,545	-	-	317,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,810	504,554	-	-	730,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24	75	-	-	96
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	261,474	1,117,676	802,457
従業員数(人)	-	-	650	697	597

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	697
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．上記従業員数には契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	124
---------	-----

- (注) 1．従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2．上記従業員数には、契約社員は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	328,515	203.5
コイル・トランス	113,873	97.5
その他	-	-
合計	442,389	148.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	338,961	165.8	73,291	170.3
コイル・トランス	117,212	99.9	19,859	65.9
その他	4,375	18.2	-	-
合計	460,549	133.2	93,150	118.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	321,109	168.4
コイル・トランス	120,897	103.5
その他	4,375	19.2
合計	446,382	135.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	49,077	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、特に新興国向けを中心とした輸出の増加により、一部に業績改善の兆しが見られました。しかし、厳しい雇用情勢やデフレ状況が継続するなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済は、中国を始めとした新興国においては持続的な成長が続きましたが、ユーロ圏での金融不安に加えて米国の景気回復の遅れが新たな懸念材料となっております。

当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も落ち着き、先行き不透明ながらも受注回復の兆しが見えてきた感があります。

このような市場環境の中で当社は、赤字脱却を目指して不採算製品の価格改定もしくは生産中止、並びに中国への生産移管を積極的に進めているところであります。

第2四半期連結会計期間の売上高は4億4千6百万円（前年同期比1億1千6百万円の増加）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が若干減少しましたが、フェライトコアは国内では産業機器関連での回復、海外では市場全体での回復により売上が増加したことにより、売上全体としては予想を上回る増加となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により営業損益は6千5百万円の損失（前年同期比9千8百万円の損失の減少）となりました。経常損益は、営業外における為替差損等の計上により1億2千4百万円の損失（前年同期比1千4百万円の損失の減少）、四半期純損益は投資有価証券売却損の計上により1億2千2百万円の損失（前年同期比1億5千万円の損失の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少し、51億7千万円となりました。このうち、流動資産は22億1千3百万円、固定資産は29億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、11億2千3百万円となりました。このうち、流動負債は2億4千5百万円、固定負債は8億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千5百万円減少し、40億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少し、投資活動で増加したものの第1四半期連結会計期間末に比べ7千6百万円減少し、11億1千7百万円（前年同四半期末残高2億6千1百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、8千3百万円（前年同四半期は1億1千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、3千1百万円（前年同四半期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所(ジャス ダック市場)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(6)【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BO ULEVARD HAUSSMANN PA RIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	721	8.82
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
上田 満	神奈川県藤沢市	287	3.51
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	284	3.47
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
田嶋 正夫	鳥取県鳥取市	96	1.17
計	-	4,426	54.19

(注) 当社は自己株式1,565,306株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,565,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 43,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,565,000	-	1,565,000	19.16
計	-	1,565,000	-	1,565,000	19.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	87	85	124	123	112	109
最低(円)	78	79	83	103	103	97

(注) 平成22年4月1日より大阪証券取引所(ジャスダック市場)における最高・最低株価を記載しており、それ以前はジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,676	802,457
受取手形及び売掛金	² 461,925	² 378,368
有価証券	19,987	-
商品及び製品	170,715	148,452
仕掛品	171,322	168,235
原材料及び貯蔵品	153,903	158,390
その他	118,611	119,662
貸倒引当金	273	211
流動資産合計	2,213,869	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,220	382,022
機械装置及び運搬具(純額)	128,807	152,550
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	32,412	35,725
有形固定資産合計	¹ 2,286,715	¹ 2,336,574
無形固定資産	37,233	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	628,212	1,162,690
長期前払費用	4,478	4,678
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	632,968	1,167,645
固定資産合計	2,956,917	3,543,627
資産合計	5,170,786	5,318,983

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,837	91,806
未払法人税等	6,374	8,703
未払費用	77,350	85,715
賞与引当金	-	11,441
その他	28,099	36,961
流動負債合計	245,661	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	380	1,180
繰延税金負債	33,600	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	347,751	389,693
役員退職慰労引当金	214,564	210,244
その他	9,692	9,698
固定負債合計	877,642	921,832
負債合計	1,123,304	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	52,514	232,411
自己株式	226,171	226,095
株主資本合計	3,859,189	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,530	153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	69,258	43,206
評価・換算差額等合計	120,041	48,271
少数株主持分	68,252	75,089
純資産合計	4,047,482	4,162,523
負債純資産合計	5,170,786	5,318,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	595,306	816,981
売上原価	747,495	705,607
売上総利益又は売上総損失()	152,189	111,373
販売費及び一般管理費	217,448	233,746
営業損失()	369,637	122,372
営業外収益		
受取利息	1,952	8,100
受取配当金	3,609	3,426
受取賃貸料	-	25,480
投資有価証券評価益	38,235	-
為替差益	49,771	-
雑収入	32,604	4,042
営業外収益合計	126,172	41,050
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	475
為替差損	-	24,787
賃貸原価	2,677	2,559
雑損失	475	200
営業外費用合計	3,153	28,022
経常損失()	246,618	109,344
特別利益		
固定資産売却益	206	127
投資有価証券売却益	2,326	27,855
貸倒引当金戻入額	504	-
賞与引当金戻入額	-	11,441
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	3,037	40,874
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	82	-
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	13	114,414
投資有価証券評価損	124,374	-
特別損失合計	138,036	114,414
税金等調整前四半期純損失()	381,617	182,885
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損失()	11,591	5,542
四半期純損失()	372,579	179,896

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	330,185	446,382
売上原価	384,580	396,269
売上総利益又は売上総損失()	54,395	50,113
販売費及び一般管理費	109,253	115,283
営業損失()	163,648	65,170
営業外収益		
受取利息	857	550
受取配当金	2,854	3,048
受取賃貸料	-	12,740
投資有価証券評価益	16,270	-
雑収入	17,471	2,779
営業外収益合計	37,452	19,119
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	42,790
為替差損	11,229	34,685
雑損失	1,935	1,321
営業外費用合計	13,165	78,797
経常損失()	139,361	124,848
特別利益		
固定資産売却益	-	127
賞与引当金戻入額	-	20,014
特別利益合計	-	20,142
特別損失		
たな卸資産廃棄損	13,559	-
固定資産除却損	6	-
投資有価証券売却損	-	18,998
投資有価証券評価損	124,374	-
特別損失合計	137,941	18,998
税金等調整前四半期純損失()	277,302	123,704
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損失()	5,580	2,783
四半期純損失()	272,998	122,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	381,617	182,885
減価償却費	80,943	56,671
長期前払費用償却額	188	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,125	61
賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,441
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,694	41,941
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,246	4,320
受取利息及び受取配当金	5,562	11,527
為替差損益(は益)	15,673	11,928
有形固定資産売却損益(は益)	201	127
投資有価証券売却損益(は益)	2,312	86,559
投資有価証券評価損益(は益)	86,139	475
有形固定資産除却損	82	-
売上債権の増減額(は増加)	85,401	87,680
たな卸資産の増減額(は増加)	104,786	28,992
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,507	4
仕入債務の増減額(は減少)	41,346	47,411
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,784	14,771
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,009	805
小計	120,526	172,560
利息及び配当金の受取額	4,928	11,731
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,019	5,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,579	166,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,043	15,138
有形固定資産の売却による収入	260	180
投資有価証券の取得による支出	61	1
投資有価証券の売却による収入	29,964	519,514
長期前払費用の取得による支出	309	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,810	504,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	24	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,135	22,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,656	315,218
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,474	1,117,676

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成22年2月1日
至平成22年7月31日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は25,480千円であります。

当第2四半期連結会計期間
（自平成22年5月1日
至平成22年7月31日）

（四半期連結貸借対照表）

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は12,740千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,833,064千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,829,821千円であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 2,560千円	受取手形 5,987千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 16,940千円	荷造運賃 29,011千円
支払手数料 21,893千円	支払手数料 34,343千円
役員報酬 13,865千円	役員報酬 12,471千円
給料 68,392千円	給料 74,528千円
賞与 6,977千円	賞与 4,041千円
賞与引当金繰入額 5,463千円	退職給付費用 4,886千円
退職給付費用 5,592千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,770千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,792千円	法定福利費 7,224千円
法定福利費 8,195千円	減価償却費 10,109千円
減価償却費 12,153千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 10,075千円	荷造運賃 15,899千円
支払手数料 11,508千円	支払手数料 15,650千円
役員報酬 6,225千円	役員報酬 6,210千円
給料 33,888千円	給料 36,231千円
賞与 2,094千円	退職給付費用 4,577千円
賞与引当金繰入額 1,367千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円
退職給付費用 3,414千円	法定福利費 3,528千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	減価償却費 4,909千円
法定福利費 4,576千円	
減価償却費 6,153千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 261,474千円	現金及び預金勘定 1,117,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 261,474千円	現金及び現金同等物 1,117,676千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,565,306株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	267,763	62,422	330,185	-	330,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,742	101,797	157,540	(157,540)	-
計	323,505	164,219	487,725	(157,540)	330,185
営業損失	82,263	75,712	157,976	5,672	163,648

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	326,879	119,503	446,382	-	446,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	118,930	186,399	305,330	(305,330)	-
計	445,809	305,903	751,713	(305,330)	446,382
営業損失	29,018	9,183	38,201	18,395	56,596

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	471,586	123,719	595,306	-	595,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,395	176,062	272,458	(272,458)	-
計	567,982	299,782	867,764	(272,458)	595,306
営業損失	208,391	152,287	360,678	8,959	369,637

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	579,587	237,393	816,981	-	816,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	203,972	310,865	514,837	(514,837)	-
計	783,559	548,258	1,331,818	(514,837)	816,981
営業損失	59,466	47,177	106,644	15,728	122,372

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の日本の営業費用は14,362千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	175,641	15,681	191,322
連結売上高（千円）	-	-	330,185
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	53.2	4.7	57.9

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	199,726	15,856	215,582
連結売上高（千円）	-	-	446,382
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.7	3.6	48.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	343,643	25,064	368,708
連結売上高（千円）	-	-	595,306
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	57.7	4.2	61.9

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	378,168	26,987	405,156
連結売上高（千円）	-	-	816,981
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.3	3.3	49.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	290,433	324,151	33,717
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	216,585	221,632	5,047
その他	-	-	-
(3)その他	160,050	99,362	60,688
合計	667,069	645,146	21,922

(注)下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	602.50円	1株当たり純資産額	618.81円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	56.40円	1株当たり四半期純損失金額	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	372,579	179,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	372,579	179,896
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,235	6,604,845

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	41.32円	1株当たり四半期純損失金額	18.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	272,998	122,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	272,998	122,197
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,167	6,604,627

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年5月1日
至平成22年7月31日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要及びその結果は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の概要

(1) 希望退職者募集の理由

当社は、厳しい経営環境の中、企業再生・事業継続を図るため事業選択・不採算品目の値上もしくは生産中止・中国移管などの実施が必要であり、それに伴う国内事業の縮小、人員削減並びに企業形態の見直しによる抜本的な経営改革の一環として希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 募集対象者：全従業員

(3) 募集人員：67名（平成22年7月31日現在の従業員数128名）

(4) 募集期間：平成22年8月17日～平成22年8月24日

(5) 退職日：平成22年9月30日

(6) 優遇措置：所定の退職金（会社都合）に加え特別加算金を支給する。
希望者には公的再就職支援機関を通じて再就職支援を行う。

2. 募集の結果

(1) 希望退職者数：65名

(2) 特別加算金の額：94百万円（概算）は平成23年1月期第3四半期において、特別損失に計上する予定です。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月10日開催の取締役会において希望退職の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。